

# 事業評価シート

番号 0440076 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	庁舎整備検討会議				
担当部名	行政部	担当課名	新庁舎開庁準備課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	政策コード	5	-	1 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	令和2年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市新庁舎建設基本計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	現市庁舎は、防災や市民の利便性等に関し様々な課題を抱えていることから、司町に新庁舎を建設し、窓口サービスなど利便性の向上や災害時における非常時優先業務及び復旧・復興拠点としての機能強化などを実現する。	
事業の内容	本市の将来都市像に適応する市庁舎の整備に向け、新庁舎の機能等について協議及び検討を行うとともに、必要な取り組みを推進する。	
事業の対象	何を	新庁舎の建設
	誰に (対象者・対象者数)	市民及び来庁する事業者
	どのくらい (具体的 数値で)	
平成30年度 (実施内容)	庁舎で実現すべき機能等について、下部組織である窓口、執務、IT、防災、施設・周辺整備及び開庁準備の各部会における検討等を踏まえ、年度内に3回開催した当該会議で協議、決定し、また、不要文書の全庁一斉廃棄などの取り組みを実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,462	81	2,599	82	2,599	82
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,462	81	2,599	82	2,599	82

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	0	0
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,462	2,599	2,599

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,462	2,599	2,599

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本市の将来都市像に適應する市庁舎の整備に向け、庁内横断的な取り組みを行う当該事業は必要である。  新庁舎は、本市が行政事務を執り行なうための行政財産であり、本市自らが実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業の規模に対し適切なコストである。  具体的な課題の検討は下部組織が行うなど、効率性に問題はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	高	総合窓口の導入、文書・物品量の削減、周辺道路の整備など進捗しており、計画どおり期待する効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者である市民にも等しく受益者負担を求める予定である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	令和3年春の新庁舎開庁に向け、引き続き事業を継続する必要がある。

# 事業評価シート

番号 0440076 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	利便施設運営に係る検討				
担当部名	行政部	担当課名	新庁舎開庁準備課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	政策コード	5	-	1 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成26年度～	令和2年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市新庁舎建設基本計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	現市庁舎は、防災や市民の利便性等に関し様々な課題を抱えていることから、司町に新庁舎を建設し、窓口サービスなど利便性の向上や災害時における非常時優先業務及び復旧・復興拠点としての機能強化などを実現する。				
事業の内容	低層階に入居予定のコンビニエンスストアやレストラン、指定金融機関、郵便局などの公募及び使用許可に係る条件等の検討を行う。				
事業の対象	何を	新庁舎の建設			
	誰に (対象者・対象者数)	市民及び来庁する事業者			
	どのくらい (具体的 数値で)				
平成30年度 (実施内容)	レストラン運営事業者の公募に向け、専門家からの意見聴取を実施した。 また、自動販売機について、現庁舎における契約方法や契約内容など現況調査を実施し、設置場所、種類、台数案を決定した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,952	130	4,121	130	4,121	130
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,952	130	4,121	130	4,121	130

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	0	18
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費			18
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	18

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,952	4,121	4,139

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,952	4,121	4,139

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本市の将来都市像に適應する市庁舎の整備に向け、施設の利便性を高める利便施設の誘致にかかる当該事業は必要である。 行政財産の使用許可に係る事項であり、本市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業の規模に対し適切なコストである。 行政財産の使用許可に係る事項であり、本市が担う以外に方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	新庁舎開庁に向け、事業は計画に沿って進んでおり、期待する効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	出店する事業者及び利用する市民ともに、適正な受益者負担を求める計画である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	令和3年春の新庁舎開庁に向け、引き続き事業を継続する必要がある。